



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 東京電力株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャ (氏名) 五反田屋 信明 TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,959,930	8.3	326,908	13.8	278,640	19.3	139,896	△11.3
22年3月期第3四半期	3,657,575	△14.0	287,248	—	233,572	—	157,717	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	97.82	97.81
22年3月期第3四半期	116.93	116.93

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,795,134	2,982,150	21.3	1,833.16
22年3月期	13,203,987	2,516,478	18.7	1,828.08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,937,733百万円 22年3月期 2,465,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—	30.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,385,000	7.4	320,000	12.5	240,000	17.5	110,000	△17.8	74.66

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「1. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 1,607,017,531株 22年3月期 1,352,867,531株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,461,983株 22年3月期 4,053,771株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 1,430,214,304株 22年3月期3Q 1,348,868,176株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、連結業績予想につきましては、本日平成23年1月31日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・平成23年3月期の連結及び個別通期業績予想の1株当たり当期純利益にかかわる期中平均株式数につきましては、平成22年10月19日を払込期日とする一般募集による増資（普通株式227,630,000株）及び平成22年11月1日を払込期日とする第三者割当増資（普通株式26,520,000株）を考慮して計算しております。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,165,000	7.5	285,000	14.0	200,000	26.1	90,000	△ 12.0	61.02

(注)当四半期における個別業績予想の修正有無 有

## ○添付資料の目次

1. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
収支比較表	14
燃料関係比較表	15

※ そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1103q3gaiyou-j.pdf>)

1. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,530百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は58,720百万円減少している。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、759,907百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの引継額は510,010百万円)である。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	12,413,540	12,221,400
電気事業固定資産	7,781,698	7,814,291
水力発電設備	687,893	725,572
汽力発電設備	972,652	1,030,831
原子力発電設備	852,449	667,866
送電設備	2,099,976	2,168,063
変電設備	839,425	860,375
配電設備	2,156,306	2,185,048
業務設備	152,849	155,276
その他の電気事業固定資産	20,145	21,257
その他の固定資産	517,608	522,947
固定資産仮勘定	723,104	686,727
建設仮勘定及び除却仮勘定	723,104	686,727
核燃料	927,227	902,958
装荷核燃料	171,906	147,991
加工中等核燃料	755,320	754,967
投資その他の資産	2,463,901	2,294,474
長期投資	484,924	527,081
使用済燃料再処理等積立金	876,714	824,403
繰延税金資産	454,186	435,846
その他	649,358	507,811
貸倒引当金(貸方)	△1,282	△668
流動資産	1,381,594	982,586
現金及び預金	366,494	180,183
受取手形及び売掛金	366,614	348,773
短期投資	310,916	—
たな卸資産	163,343	160,111
繰延税金資産	24,079	60,875
その他	152,914	235,327
貸倒引当金(貸方)	△2,767	△2,684
合計	13,795,134	13,203,987

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,724,727	8,769,385
社債	4,504,633	4,739,625
長期借入金	1,566,677	1,614,384
退職給付引当金	428,285	420,913
使用済燃料再処理等引当金	1,197,648	1,210,060
使用済燃料再処理等準備引当金	43,016	36,312
原子力発電施設解体引当金	—	510,010
災害損失引当金	70,436	92,813
資産除去債務	772,165	—
その他	141,865	145,263
流動負債	2,079,673	1,913,019
1年以内に期限到来の固定負債	1,015,158	747,606
短期借入金	384,645	363,643
支払手形及び買掛金	265,855	279,149
未払税金	107,546	78,427
その他	306,467	444,192
特別法上の引当金	8,582	5,104
湯水準備引当金	8,582	5,104
負債合計	10,812,984	10,687,509
株主資本	3,017,577	2,519,029
資本金	900,975	676,434
資本剰余金	243,656	19,123
利益剰余金	1,881,294	1,831,487
自己株式	△8,348	△8,016
評価・換算差額等	△79,844	△53,290
その他有価証券評価差額金	△22,935	△15,696
繰延ヘッジ損益	△18,971	△10,423
土地再評価差額金	△3,689	△3,689
為替換算調整勘定	△34,246	△23,480
新株予約権	6	3
少数株主持分	44,409	50,736
純資産合計	2,982,150	2,516,478
合計	13,795,134	13,203,987

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	3,657,575	3,959,930
電気事業営業収益	3,459,663	3,748,372
その他事業営業収益	197,911	211,558
営業費用	3,370,326	3,633,021
電気事業営業費用	3,193,861	3,445,692
その他事業営業費用	176,465	187,329
営業利益	287,248	326,908
営業外収益	58,651	65,842
受取配当金	9,706	10,884
受取利息	12,666	13,614
持分法による投資利益	16,270	21,433
その他	20,007	19,910
営業外費用	112,327	114,111
支払利息	101,443	97,301
その他	10,883	16,810
四半期経常収益合計	3,716,226	4,025,773
四半期経常費用合計	3,482,654	3,747,132
経常利益	233,572	278,640
渴水準備金引当又は取崩し	△11,319	3,558
渴水準備金引当	—	3,558
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△11,319	—
特別利益	9,725	—
事業譲渡益	9,725	—
特別損失	—	57,189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,189
税金等調整前四半期純利益	254,617	217,892
法人税、住民税及び事業税	15,437	51,961
法人税等調整額	79,334	24,083
法人税等合計	94,772	76,045
少数株主損益調整前四半期純利益	—	141,846
少数株主利益	2,127	1,950
四半期純利益	157,717	139,896



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	254,617	217,892
減価償却費	555,926	533,051
原子力発電施設解体費	—	14,471
核燃料減損額	26,851	29,875
固定資産除却損	14,335	17,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,317	7,371
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△11,976	△12,412
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	6,611	6,704
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	11,900	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△38,007	△22,377
受取利息及び受取配当金	△22,373	△24,498
支払利息	101,443	97,301
持分法による投資損益(△は益)	△16,270	△21,433
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△52,988	△52,311
売上債権の増減額(△は増加)	79,594	△17,660
仕入債務の増減額(△は減少)	26,540	4,920
その他	△73,506	40,934
小計	851,380	876,309
利息及び配当金の受取額	23,941	22,841
利息の支払額	△101,783	△93,935
法人税等の支払額	△11,246	△18,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,292	787,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△454,517	△475,456
工事負担金等受入による収入	19,016	13,030
投融資による支出	△41,719	△353,389
投融資の回収による収入	12,035	5,797
事業譲渡による収入	17,230	—
その他	△2,240	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,194	△806,116

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	214,311	234,204
社債の償還による支出	△427,260	△230,110
長期借入れによる収入	251,745	146,772
長期借入金の返済による支出	△255,316	△165,198
短期借入れによる収入	504,762	521,585
短期借入金の返済による支出	△507,777	△500,263
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	480,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△575,000	△105,000
株式の発行による収入	—	446,893
配当金の支払額	△80,350	△80,389
その他	△897	△7,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,782	301,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△2,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,989	278,965
現金及び現金同等物の期首残高	258,714	153,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,724	432,082

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,459,663	30,701	116,283	40,923	10,003	3,657,575	—	3,657,575
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	32,669	127,598	55,710	914	216,892	△ 216,892	—
計	3,459,663	63,370	243,881	96,634	10,917	3,874,468	△ 216,892	3,657,575
営業利益又は営業損失(△)	258,218	3,342	14,475	10,581	△ 789	285,828	1,420	287,248

## (注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

## 2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事 業 区 分	事 業 の 内 容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、 コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、エネルギー設備サービス事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、 送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、 熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則第15条第2項に基づきその記載を省略している。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、四半期連結財務諸表規則第15条第3項に基づきその記載を省略している。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、東京電力グループ中期経営方針（経営ビジョン2010）<sup>※</sup>のもと、電気事業を中心とした事業活動を行うとともに、電気事業の周辺において戦略的に事業展開する分野を定め、当社の経営資源やグループ全体の総合力を活かし、持続的な成長・発展に向けて事業を推進している。

したがって、当社グループは、電気事業及び電気事業周辺分野における事業別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「情報通信事業」、「エネルギー・環境事業」、「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の5つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、主に関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまへ電気の販売を行っている。「情報通信事業」は、電気通信、情報ソフト・サービス、情報通信設備の建設・保守を行っている。「エネルギー・環境事業」は、ガス供給、設備の建設・保守、燃料の供給・輸送、資機材の供給・輸送、電気の卸供給、エネルギー・環境ソリューションを行っている。「住環境・生活関連事業」は、不動産、暮らしに関連するサービスを行っている。「海外事業」は、主として海外での発電、投資を行っている。

※当社は、平成22年9月に『東京電力グループ中長期成長宣言 2020ビジョン』を策定している。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業			
売上高								
外部顧客への売上高	3,748,372	29,821	130,753	42,109	8,873	3,959,930	—	3,959,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	38,377	135,209	55,994	1,024	230,606	△ 230,606	—
計	3,748,372	68,199	265,962	98,103	9,898	4,190,536	△ 230,606	3,959,930
セグメント利益又は損失(△)	293,102	5,929	16,502	10,381	△ 368	325,547	1,361	326,908

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,361百万円には、セグメント間取引消去1,305百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

当社は、平成22年10月19日を払込期日とする一般募集による増資及び平成22年11月1日を払込期日とする第三者割当増資を実施した。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が224,541百万円、資本剰余金が224,541百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が900,975百万円、資本剰余金が243,656百万円となっている。

## 3. (参考) 四半期財務諸表(個別)

## (1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	12,050,966	11,855,465
電気事業固定資産	7,851,970	7,871,718
水力発電設備	690,216	715,652
汽力発電設備	974,492	1,032,462
原子力発電設備	856,070	670,944
内燃力発電設備	9,696	9,991
新エネルギー等発電設備	1,061	1,133
送電設備	2,110,263	2,177,932
変電設備	845,374	866,362
配電設備	2,202,249	2,231,586
業務設備	153,146	155,510
貸付設備	9,399	10,141
附帯事業固定資産	61,637	64,922
事業外固定資産	4,230	4,004
固定資産仮勘定	676,948	650,936
建設仮勘定	666,818	641,245
除却仮勘定	10,129	9,691
核燃料	927,675	903,507
装荷核燃料	172,293	148,433
加工中等核燃料	755,382	755,073
投資その他の資産	2,528,503	2,360,376
長期投資	442,923	484,304
関係会社長期投資	677,665	550,624
使用済燃料再処理等積立金	876,714	824,403
長期前払費用	108,967	96,968
繰延税金資産	422,740	404,615
貸倒引当金(貸方)	△508	△539
流動資産	1,200,622	787,568
現金及び預金	270,053	77,170
売掛金	345,060	322,957
諸未収入金	34,535	44,694
短期投資	310,000	—
貯蔵品	125,733	129,760
前払金	874	721
前払費用	2,622	3,943
関係会社短期債権	14,528	11,588
繰延税金資産	18,402	53,918
雑流動資産	81,510	145,362
貸倒引当金(貸方)	△2,699	△2,547
合計	13,251,588	12,643,034

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,522,767	8,549,809
社債	4,504,193	4,739,125
長期借入金	1,433,041	1,466,351
長期未払債務	22,979	22,980
リース債務	1,000	816
関係会社長期債務	37,463	28,813
退職給付引当金	386,617	379,467
使用済燃料再処理等引当金	1,197,648	1,210,060
使用済燃料再処理等準備引当金	43,016	36,312
原子力発電施設解体引当金	—	510,010
災害損失引当金	70,436	92,813
資産除去債務	766,599	—
雑固定負債	59,770	63,056
流動負債	2,083,812	1,927,550
1年以内に期限到来の固定負債	989,594	719,149
短期借入金	383,000	358,000
コマーシャル・ペーパー	—	65,000
買掛金	256,205	263,107
未払金	67,309	88,426
未払費用	101,860	142,664
未払税金	100,404	63,094
預り金	13,511	4,303
関係会社短期債務	143,534	200,384
諸前受金	21,136	16,590
雑流動負債	7,256	6,829
特別法上の引当金	8,582	5,024
濁水準備引当金	8,582	5,024
負債合計	10,615,162	10,482,383
株主資本	2,660,903	2,176,870
資本金	900,975	676,434
資本剰余金	243,656	19,123
資本準備金	243,555	19,014
その他資本剰余金	100	109
利益剰余金	1,523,816	1,488,739
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	1,354,708	1,319,631
海外投資等損失準備金	452	489
特定災害防止準備金	53	53
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	278,201	243,087
自己株式	△7,545	△7,427
評価・換算差額等	△24,478	△16,220
その他有価証券評価差額金	△24,478	△16,220
純資産合計	2,636,425	2,160,650
合計	13,251,588	12,643,034

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	3,508,499	3,805,747
電気事業営業収益	3,459,632	3,748,372
電灯料	1,408,502	1,545,817
電力料	1,884,583	2,016,664
地帯間販売電力料	84,371	95,501
他社販売電力料	16,093	14,842
託送収益	24,616	32,822
事業者間精算収益	385	502
電気事業雑収益	38,762	39,922
貸付設備収益	2,316	2,296
附帯事業営業収益	48,867	57,375
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,592	1,715
不動産賃貸事業営業収益	5,743	5,839
ガス供給事業営業収益	39,737	46,731
その他附帯事業営業収益	1,793	3,088
営業費用	3,245,357	3,510,210
電気事業営業費用	3,201,643	3,455,269
水力発電費	65,407	67,588
汽力発電費	1,041,275	1,262,086
原子力発電費	330,425	364,031
内燃力発電費	5,314	5,382
新エネルギー等発電費	—	502
地帯間購入電力料	145,611	138,367
他社購入電力料	371,864	384,732
送電費	263,802	262,059
変電費	118,090	119,789
配電費	354,694	363,797
販売費	137,587	142,156
貸付設備費	2,519	2,307
一般管理費	246,981	215,068
電源開発促進税	79,833	85,648
事業税	38,360	41,845
電力費振替勘定(貸方)	△126	△95
附帯事業営業費用	43,714	54,941
エネルギー設備サービス事業営業費用	1,726	2,183
不動産賃貸事業営業費用	3,743	3,527
ガス供給事業営業費用	36,460	46,512
その他附帯事業営業費用	1,784	2,718
営業利益	263,142	295,536

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業外収益	28,808	49,491
財務収益	20,283	37,303
受取配当金	8,883	24,558
受取利息	11,399	12,744
事業外収益	8,524	12,188
固定資産売却益	233	641
為替差益	—	3,244
雑収益	8,290	8,302
営業外費用	102,300	106,929
財務費用	98,730	97,596
支払利息	98,039	94,615
株式交付費	1	2,190
社債発行費	688	791
事業外費用	3,570	9,332
固定資産売却損	34	442
雑損失	3,535	8,889
四半期経常収益合計	3,537,307	3,855,239
四半期経常費用合計	3,347,658	3,617,139
経常利益	189,649	238,099
繰上準備金引当又は取崩し	△11,296	3,558
繰上準備金引当	—	3,558
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△11,296	—
特別損失	—	56,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,667
税引前四半期純利益	200,946	177,872
法人税、住民税及び事業税	0	39,725
法人税等調整額	76,911	22,068
法人税等合計	76,912	61,793
四半期純利益	124,033	116,078

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。



## 収 支 比 較 表 ( 当 社 単 独 )

項 目		22年度第3四半期	21年度第3四半期	比 較	
		〔平成22年4月1日～ 平成22年12月31日〕 (A) (億円)	〔平成21年4月1日～ 平成21年12月31日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	( 38,057 )	( 35,084 )	( 2,972 )	( 108.5 )
	電 灯 料	15,458	14,085	1,373	109.7
	電 力 料	20,166	18,845	1,320	107.0
	小 計	35,624	32,930	2,693	108.2
	そ の 他 計	2,927 38,552	2,442 35,373	485 3,179	119.9 109.0
経 常 費 用	人 件 費	3,361	3,679	△ 317	91.4
	燃 料 費	10,900	8,480	2,419	128.5
	修 繕 費	2,975	2,688	286	110.7
	減 価 償 却 費	4,985	5,191	△ 206	96.0
	購 入 電 力 料	5,231	5,174	56	101.1
	支 払 利 息	946	980	△ 34	96.5
	租 税 公 課	2,558	2,440	117	104.8
	原子力バックエンド費用 そ の 他 計	913 4,300 36,171	823 4,017 33,476	89 282 2,694	110.9 107.0 108.0
経 常 利 益	2,380	1,896	484	125.5	
渴 水 準 備 金	35	△ 112	148	-	
特 別 損 失	566	-	566	-	
税引前四半期純利益	1,778	2,009	△ 230	88.5	
法 人 税 等	617	769	△ 151	80.3	
四 半 期 純 利 益	1,160	1,240	△ 79	93.6	

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

## 燃料関係比較表

項 目		22年度 第3四半期 累計期間	21年度 第3四半期 累計期間	前年同期比(%)
消費量	石 炭 ( 千t )	2,229	2,527	88.2
	重 油 ( 千kl )	2,484	2,645	93.9
	原 油 ( 千kl )	1,174	961	122.2
	L N G ( 千t )	14,308	13,555	105.6
	L P G ( 千t )	235	240	97.9
消費単価	石 炭 ( 円/t )	11,930	14,277	83.6
	重 油 ( 円/kl )	52,762	45,483	116.0
	原 油 ( 円/kl )	52,327	53,065	98.6
	L N G ( 円/t )	54,115	41,420	130.6
	L P G ( 円/t )	57,496	47,339	121.5
燃料費	石 炭 ( 百万円 )	26,593	36,080	73.7
	重 油 ( 百万円 )	131,046	120,299	108.9
	原 油 ( 百万円 )	61,434	50,973	120.5
	L N G ( 百万円 )	774,302	561,435	137.9
	L P G ( 百万円 )	13,526	11,375	118.9

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。